

平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

上場会社名 日創プロニティ株式会社
コード番号 3440 URL <http://www.kakou-nisso.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 利幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 西川 新二
定時株主総会開催予定日 平成23年11月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年11月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

平成23年10月14日
上場取引所 福

TEL 092-552-3749
平成23年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	1,884	31.3	126	—	121	289.9	55	238.2
22年8月期	1,434	△29.8	10	—	31	—	16	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	6,668.29	—	6.5	4.4	6.7
22年8月期	1,971.57	—	2.0	1.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 一百万円 22年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	2,863	881	30.8	105,547.70
22年8月期	2,676	837	31.3	100,379.41

(参考) 自己資本 23年8月期 881百万円 22年8月期 837百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	△228	△15	118	538
22年8月期	370	△80	△226	663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	12	76.1	1.5
23年8月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	16	30.0	1.9
24年8月期(予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00		21.4	

3. 平成24年8月期の業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	866	2.9	59	23.6	57	73.5	33	625.8	4,036.78
通期	1,700	△9.8	104	△17.0	100	△18.0	58	5.3	7,019.65

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年8月期	8,400 株	22年8月期	8,400 株
23年8月期	52 株	22年8月期	52 株
23年8月期	8,348 株	22年8月期	8,348 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等の今後の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】P.2「1.(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(持分法損益等)	22
(関連当事者情報)	22
(税効果会計関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 生産、受注及び販売の状況	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や政府による経済対策の効果等により回復の兆しがみられたものの、本年3月11日の東日本大震災による甚大な被害を受け、企業の生産活動や個人消費等も停滞し、また、急激な円高や世界的な金融市場の混乱等により、景気は一層厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は「加工のデパートを目指し、加工アイテムの増加に経営資源を集中する」、「加工ベンチャーの精神で、加工の二文字が持つ無限大の可能性を追求し続ける」という理念のもと販売領域の拡大を図り、また、当社独自の「オールインワン加工システム」による高品質・低コスト・短納期の加工をユーザーへ提供してまいりました。

営業面におきましては、重点施策としております太陽光発電用架台及び関連製品の販売が、太陽光発電システムの導入に対する助成金等諸制度の整備により大幅な伸張となりました。また、太陽光関連製品の受注販売に営業力・生産力を集中させ、太陽電池メーカー、電気工事業界及び重電業界など太陽光発電参入業界へ需要の開拓を進めてまいりました。九州はもとより関西、関東と地域的拡大を図り、積極的に受注活動を推進してきたことにより、住宅用及び産業用・公共用「太陽光発電用架台」の販売実績が前期比214.1%増につながりました。また、本年7月より、「ソーラーネオポート（太陽光発電システム搭載型カーポート）」を新規開発し、販売を開始いたしました。

その他のオーダー加工品では、原発事故後に急遽発電再開となった火力発電所の排気ダクト部材、平成23年3月にオープンした新博多駅ビルの外壁パネル、中央改札口天井パネル及びエスカレーター壁面パネルなど多くの分野の受注・販売に注力いたしました。なお、3月11日の東日本大震災の被災地に向けて応急仮設住宅の外壁パネル約4,500戸分を受注したため、24時間操業により緊急生産し納品いたしました。また、外壁パネルには応急需要に引き続いて、各種施設の仮設資材として復興需要の受注があり生産を継続いたしました。

また、首都圏において営業強化を図り、太陽光発電関連製品、不燃・断熱パネル等重点製品の販売拡大の拠点とするため、東京営業所（平成23年2月）を開設いたしました。なお、関西地区の営業強化を図るため、平成23年5月末より大阪に駐在員を配置いたしました。これにより、2大消費市場におけるきめの細かな顧客対応が可能な体制を構築いたしました。

企画品におきましては、波板・折板を中心に既存顧客の掘り起こしと新規顧客の増加を図る施策を継続的に行ってまいりました。

生産面につきましては、繁忙期における工場要員の期間限定採用、24時間操業など効率的な体制に注力し、生産性の向上に努力いたしました。

管理面におきましては、諸経費の削減及び予算管理の徹底を図り、利益率の向上に努めてまいりました。また、営業所新設に伴う営業職の補充及び太陽光発電用架台等の設計に係る要員の充実に注力いたしました。

結果といたしまして、当期は売上高1,884,523千円（前年同期比31.3%増）、営業利益126,273千円（前年同期比1,109.4%増）、経常利益121,994千円（前年同期比289.9%増）、当期純利益55,666千円（前年同期比238.2%増）となりました。

なお、区分別売上高は、オーダー加工品が1,092,861千円（前年同期比28.3%増）、企画品が513,561千円（前年同期比10.2%増）、その他が278,100千円（前年同期比138.3%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円高の進行や東日本大震災からの復興・復旧及び原発事故収束の道筋が不透明な状況など国内経済に与える影響は甚大であり、景気はなお一層厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社といたしましては、平成24年7月に施行される「再生可能エネルギー特別措置法(注)」が成立したことにより、再生可能エネルギーの普及が促進され、その関連ビジネスの市場が一段と拡大されていくものと考えております。当社は次期につきましても、一般住宅用、産業用及びメガソーラー用の太陽光発電用架台及び関連製品の販売を重点とする施策を継続し、積極的に受注高の増加に努めてまいります。また、太陽光発電用架台の製作に派生する太陽光発電システム搭載型カーポート（ソーラーネオポート）、屋根一体型太陽光発電システムなど新製品の開発及び販売を促進してまいります。

また、当社におきましては、すでに国土交通省認定を取得している11件の不燃パネル、不燃断熱パネル及び防音パネル等の受注が好調に推移しております。今後につきましては、パネル業界において開発が期待され、需要が見込まれている耐火パネルの国土交通省認定の取得及び製品化を急ぎ、パネルのラインナップに加えることにより、パネル市場における優位性の確保と受注高の大幅な増加を見込んでおります。

さらに産業復興を目指す被災地域において、工場や食品加工用保冷庫など各種施設に求められる不燃断熱パネル等の需要にきめ細かく対応していく所存であります。

このようなビジネスチャンスの拡大に備え、平成23年2月に開設いたしました東京営業所の営業要員の充実を図るとともに、関西駐在を営業所として拡充する予定であります。大きなマーケットが期待される両地域において、営業力強化による販売増を見込んでおります。

また、福岡、東京及び大阪の3営業拠点の情報共有、ITによる受注から設計、製造迄の時間短縮等の業務改善を推進することにより、全社的にビジネススピードを加速させて業容の拡大と利益の確保に取り組んでまいります。

以上により、第29期(平成24年8月期)の業績につきましては、売上高1,700百万円、営業利益104百万円、経常利益100百万円、当期純利益58百万円を見込んでおります。

注:「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」

(2)財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して186,622千円(7.0%)増加して2,863,164千円となりました。

前事業年度末と比較し、流動資産は309,954千円(21.4%)増加し1,761,368千円、固定資産は123,331千円(10.1%)減少し1,101,796千円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が93,131千円、短期貸付金が57,396千円、未収入金が3,932千円減少したことに対して、受取手形が280,032千円、売掛金が77,180千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、機械及び装置が25,381千円増加しましたが、減価償却により164,534千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して143,477千円(7.8%)増加し1,982,052千円となりました。

前事業年度と比較し、流動負債は250,957千円(20.6%)増加し1,470,942千円、固定負債は107,479千円(17.4%)減少し、511,109千円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、買掛金が41,596千円、1年内返済予定の長期借入金が5,510千円減少したことに対して、短期借入金が230,000千円、未払法人税等が35,217千円増加したこと等によるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が93,202千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して43,144千円(5.1%)増加し881,112千円となりました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が43,144千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ125,179千円減少し、538,334千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は228,042千円(前期は370,725千円の獲得)となりました。

これは主に、減価償却費164,534千円、未払費用の増加31,309千円がありましたが、売上債権の増加367,038千円、たな卸資産の増加48,887千円、仕入債務の減少41,596千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15,917千円(前期は80,128千円の使用)となりました。

これは主に、短期貸付金の純減額57,396千円がありましたが、有形固定資産の取得38,781千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は118,780千円(前期は226,138千円の使用)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出98,712千円がありましたが、短期借入金の純増額230,000千円により資金が増加したことによるものであります。

③キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率(%)	30.5	28.4	29.1	31.3	30.8
時価ベースの自己資本比率(%)	31.7	12.4	15.3	8.6	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	488.5	—	439.0	344.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.8	—	17.1	26.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成20年8月期及び平成23年8月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけるとともに、経営基盤及び財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、各期における経営成績及び財政状態並びに今後の事業展開を総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

② 当期・次期の配当

当期の配当につきましては、平成23年8月9日に公表いたしましたとおり、当社普通株式1株当たり1,500円、特別配当として1株当たり500円を加え1株当たり合計2,000円とさせていただく予定であります。また、次期の配当につきましては、普通配当1株当たり1,500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。当社といたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針であります。なお、以下の記載における将来に関する事項については、当事業年度末(平成23年8月31日)現在において当社で想定される範囲で記載したものであり、事業等のリスク全てを網羅するものではありません。

① 法律の改正等について

当社の主要事業は、金属製品の加工・販売であり、その取引先は広範な業界にわたっていますが、建築関係の会社も多数あります。建築基準法等の法律の改正が行われた場合、取引先の設備投資などの計画に大幅な変更が生じ、その結果当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の確保と価格の変動について

当社の主要事業は、金属製品の加工・販売であり、その主要原材料は鋼材であります。当社は大手鉄鋼商社から鋼材をコイル単位で仕入れており、取引商社の多様化及びこれらの商社との関係強化を通じて原材料の確保を図っておりますが、国内及びアジア地域において短期間に大幅な需要増が発生した場合等、鋼材需要が逼迫するケースにおいては、一時的に材料鋼材の確保が困難となり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同様のケースにおいて、材料鋼材の価格が大幅に上昇した場合には、当社の製品価格への転嫁による販売の減少や、原価率の上昇による利益の減少を通じて、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 生産拠点について

当社の生産設備は、福岡県嘉麻市に集中しております。従って、当該工場所在地域において大規模な地震等の自然災害等、不測の事態が発生した場合には、生産活動に支障が生じ、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 設備投資について

当社は、大ロットや短納期のユーザーニーズに応えるため、最新鋭かつ大型の加工設備を積極的に導入していく方針であり、毎期の設備投資額は当該方針に沿ったものとなっております。

当社としては、顧客ニーズ及び市場動向を十分検討したうえで投資を実行しておりますが、導入設備による生産品目が当社の予想に反して十分な需要を確保できなかった場合や、当該品目の販売価格が低下して採算が悪化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質管理について

当社は、品質管理マネジメント規格であるISO9001の認証を取得し、品質管理部（ISO事務局）を設置し品質管理体制を整備、強化してまいりました。この体制のもと、不良品の出荷防止のための出荷前検査の徹底等、製品の品質管理に細心の注意を払っております。しかし、今後何らかの理由により当社製品に不良が発生し、当該不良を原因として顧客に重大な事故が発生する等の損害が生じた場合には、顧客に対する損害賠償等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、そのような事態に起因する当社の信用低下による売上の減少を通じて、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 競合について

当社の属する業界においては、小規模・零細な業者が中心であり、当社のように最新鋭かつ大型の加工設備を多数有する企業は少数であります。従って、大ロットや短納期の受注については、比較的競合が少ないものと考えております。また、これら以外の一般的な受注についても、機械化・省力化の推進による原価低減により、価格競争力を有しているものと考えております。しかしながら、景気の低迷等による加工需要の全般的な減少や市場への過剰供給等により価格競争が激化した場合には、価格競争力の維持が困難となり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保、育成について

当社は、事業規模の拡大とともに、製品の設計・加工技術・設備管理等の知識と経験を有する優秀な人材を継続的に確保・育成していく必要があります。このため、当社は優秀な人材の採用と、技術習得等の教育訓練に積極的に取り組んでまいりの方針であります。しかしながら、当社が必要とする技術に精通している人材の採用や育成が十分にできなかった場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 小規模組織であることについて

当社は平成23年8月31日現在、取締役6名、従業員72名で構成されており、比較的小規模な組織体制となっております。現在の人員は、今後の業務拡大を見据えたうえで採用をしてきたものではありますが、今後当社に急激な業務拡大が生じた場合、内部管理体制及び業務遂行体制等において、適切かつ十分な人的・組織的対応が取れない場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は今後、業容の拡大に見合った業務遂行体制の充実に努めてまいりますが、小規模組織で人的資源に限りがあるなか、個々の役職員の働きに依存している部分があるため、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは役職員が社外流失した場合には、当社の業務に支障をきたし、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 特定人物への依存について

当社代表取締役社長石田利幸は、当社設立以来代表取締役を務めており、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業・製造・財務の各方面において重要な役割を果たしてまいりました。当社では、同氏への過度の依存を改善すべく、組織の構築や人材育成等、事業体制強化のための施策を全社的に進めておりますが、万一何らかの理由により同氏の業務遂行が困難な状況となった場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

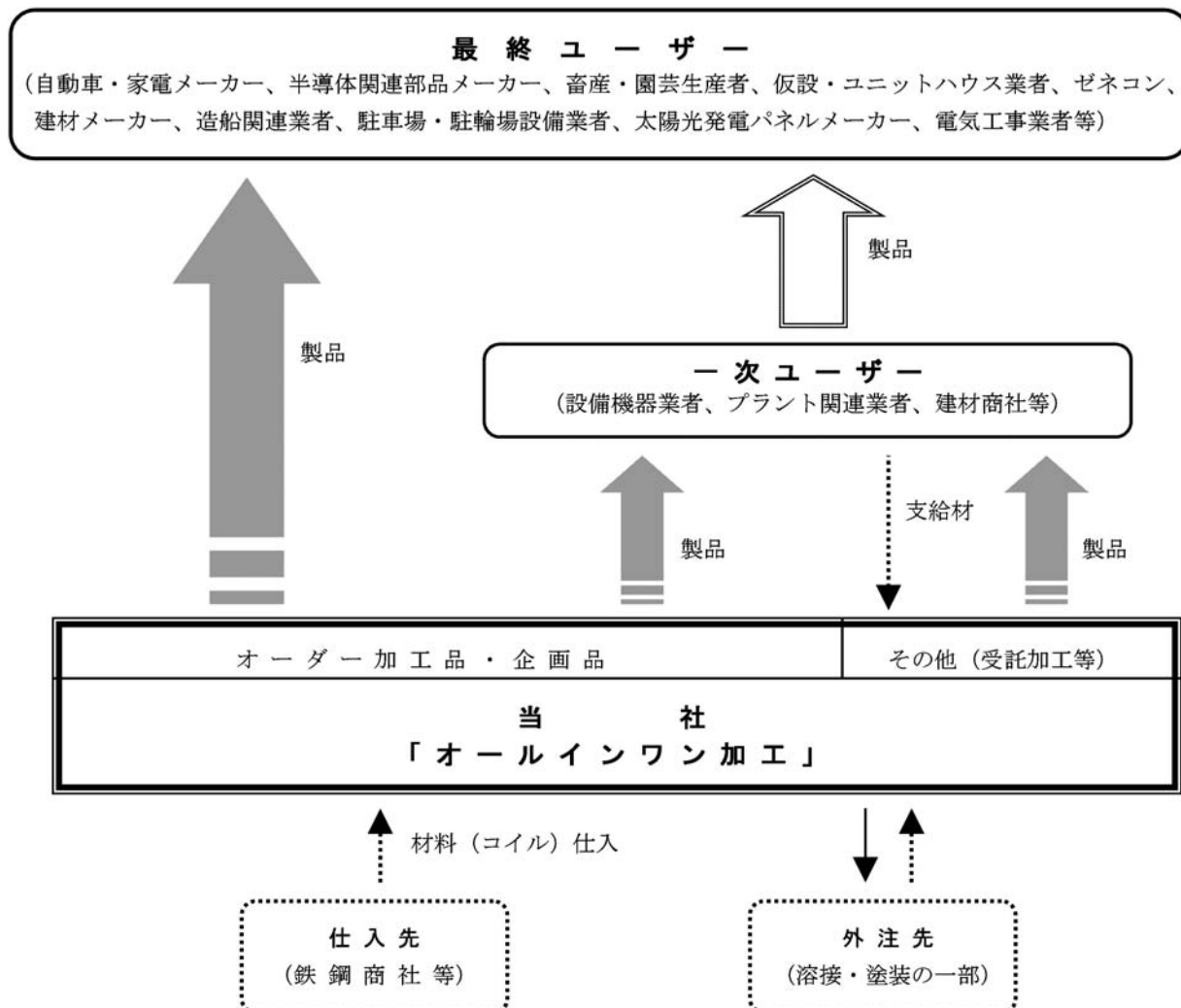
⑩ 信用リスクについて

当社は、販売先などの信用リスクに備えておりますが、経済環境の変化による販売先などの経営の悪化や破綻等が発生した場合、債権回収に支障を来すなど、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況については該当事項はありません。

当社の事業の系統図は、下記のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「加工のデパートを目指し、加工アイテムの増加に経営資源を集中する」、「加工ベンチャーの精神で、加工の二文字が持つ無限大の可能性を追求し続ける」の経営理念のもと、お客様からの多様なご要望にお応えしていくため、加工領域の拡大や積極的な設備の拡充に努めてまいります。

社名の「プロニティ」は、加工「プロセッシング (PROCESSING)」、前進「プログレス (PROGRESS)」、無限大「インフィニティ (INFINITY)」を組み合わせた造語であります。当社は、社名のように金属加工の無限大の可能性に向かって力強く前進することにより、金属加工の分野において、生産から一般消費の場まで、社会の広範囲な領域への貢献を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な成長力、収益力強化の観点から売上高および経常利益を重視しており、特に経常利益の安定的確保を目標に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「金属加工業界の枠組みを超越した、総合加工業界の確立」を究極の目標としております。その目標達成に向けて、積極的な設備投資により最新鋭の加工設備を導入し、更なる事業領域の拡大と加工技術の向上、品質の向上に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 課題の概要

当社におきましては、営業面においては加工アイテムの増加並びに受注・販売体制の強化による新規販売領域への参入及び顧客開拓の推進、生産面においては品質水準の向上、安定及びコストダウンの徹底、管理面においては強固かつ合理的な組織の構築と機動的な組織運営を、当面の対処すべき課題としております。

② 対処の方針

上記の課題に対処するため、具体的な数値目標を定めるとともに、当該目標に対する進捗状況の管理を徹底することにより、経営目標の全社的浸透を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

③ 具体的取組状況

a. 営業面

営業面におきましては、市場動向及び金属加工品に関する潜在的ニーズを的確に捉え、新規販売領域への参入可能性の追求に注力いたします。また、営業員個々の能力と組織的営業力を向上させ、業界情報や受注関連情報の共有を徹底し、ユーザーと密なコミュニケーションをとることにより、積極的な受注活動を展開してまいります。

b. 生産面

生産面におきましては、各工場の工程管理を徹底し、生産効率の向上によるコストダウンを図ってまいります。また、最新鋭の機械設備による高精度・高品位加工を行うため、社員の練度を強化してまいります。材料調達につきましては、鋼材市況の情報収集・分析を強化し、営業、製造部門との連携により適時、適価な材料仕入を行い、仕入コスト低減に取り組んでまいります。

c. 管理面

管理面におきましては、内部統制に関する整備と社内徹底の強化を図るとともに、組織の効率的な運用と合理化を行い、機動的組織運営を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,150	651,019
受取手形	70,098	350,131
売掛金	248,552	325,732
商品及び製品	19,681	19,037
仕掛品	24,368	35,673
原材料及び貯蔵品	278,233	316,460
前渡金	—	54,201
前払費用	1,595	1,815
繰延税金資産	3,470	13,597
短期貸付金	57,396	—
未収入金	4,502	570
その他	1,345	1,339
貸倒引当金	△1,983	△8,209
流動資産合計	1,451,413	1,761,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	640,674	640,778
減価償却累計額	△231,526	△254,378
建物（純額）	409,147	386,400
構築物	50,853	50,853
減価償却累計額	△38,836	△41,347
構築物（純額）	12,016	9,505
機械及び装置	1,977,034	2,002,415
減価償却累計額	△1,403,404	△1,532,756
機械及び装置（純額）	573,629	469,658
車両運搬具	11,065	11,065
減価償却累計額	△10,051	△10,377
車両運搬具（純額）	1,014	687
工具、器具及び備品	82,259	94,068
減価償却累計額	△76,921	△83,982
工具、器具及び備品（純額）	5,337	10,086
土地	218,270	218,270
有形固定資産合計	1,219,416	1,094,609
無形固定資産		
ソフトウェア	4,958	4,848
電話加入権	517	517
無形固定資産合計	5,475	5,365
投資その他の資産		
出資金	10	10
破産更生債権等	6,631	10,818
差入保証金	100	100
敷金	126	1,459
長期前払費用	—	252
貸倒引当金	△6,631	△10,818
投資その他の資産合計	236	1,821
固定資産合計	1,225,127	1,101,796
資産合計	2,676,541	2,863,164

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,682	65,086
短期借入金	925,000	1,155,000
1年内返済予定の長期借入金	98,712	93,202
未払金	2,052	269
未払費用	53,444	84,716
未払法人税等	27,694	62,912
未払消費税等	6,357	9,062
前受金	0	626
預り金	41	66
流動負債合計	1,219,985	1,470,942
固定負債		
長期借入金	253,406	160,204
退職給付引当金	27,613	27,024
長期未払金	300,200	300,200
繰延税金負債	37,233	23,545
その他	136	136
固定負債合計	618,588	511,109
負債合計	1,838,574	1,982,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,000	295,000
資本剰余金		
資本準備金	215,000	215,000
資本剰余金合計	215,000	215,000
利益剰余金		
利益準備金	4,937	4,937
その他利益剰余金		
特別償却準備金	56,079	34,691
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	168,684	233,217
利益剰余金合計	329,702	372,846
自己株式	△1,734	△1,734
株主資本合計	837,967	881,112
純資産合計	837,967	881,112
負債純資産合計	2,676,541	2,863,164

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高		
商品売上高	—	83,188
製品売上高	1,434,741	1,801,335
売上高合計	1,434,741	1,884,523
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	—	63,878
合計	—	63,878
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	—	63,878
製品売上原価		
製品期首たな卸高	39,906	19,681
当期製品製造原価	1,105,955	1,329,471
合計	1,145,862	1,349,152
製品期末たな卸高	19,681	19,037
製品売上原価	1,126,180	1,330,114
売上原価合計	1,126,180	1,393,993
売上総利益	308,560	490,530
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	43,611	55,458
役員報酬	72,016	74,712
給料及び手当	82,551	87,437
賞与	—	12,605
退職給付費用	1,141	1,773
法定福利費	17,452	19,858
交際費	2,396	3,524
旅費及び交通費	9,861	11,564
減価償却費	3,414	3,496
支払手数料	8,502	10,344
貸倒引当金繰入額	1,890	16,052
研究開発費	940	3,220
その他	54,340	64,207
販売費及び一般管理費合計	298,120	364,257
営業利益	10,440	126,273
営業外収益		
受取利息	4,810	3,834
受取家賃	—	896
助成金収入	25,701	—
受取補償金	—	857
その他	4,408	999
営業外収益合計	34,920	6,588
営業外費用		
支払利息	14,076	10,867
営業外費用合計	14,076	10,867
経常利益	31,284	121,994

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	481	214
特別利益合計	481	214
特別損失		
固定資産除却損	15	—
特別退職金	4,614	—
損害賠償金	—	16,000
特別損失合計	4,630	16,000
税引前当期純利益	27,136	106,208
法人税、住民税及び事業税	26,761	74,356
法人税等調整額	△15,951	△23,815
過年度法人税等還付税額	△132	—
法人税等合計	10,677	50,541
当期純利益	16,458	55,666

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	518,059	47.8	715,917	53.4
II 労務費		215,991	19.9	230,960	17.2
III 経費		350,307	32.3	393,898	29.4
当期総製造費用		1,084,358	100.0	1,340,776	100.0
期首仕掛品たな卸高		45,965		24,368	
合計		1,130,324		1,365,144	
期末仕掛品たな卸高		24,368		35,673	
当期製品製造原価		1,105,955		1,329,471	

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。		原価計算の方法 同左	
※ 主な内訳は次のとおりであります。		※ 主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	192,576千円	減価償却費	161,037千円
外注加工費	60,249千円	外注加工費	94,646千円
消耗品費	31,208千円	消耗品費	41,726千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	295,000	295,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	295,000	295,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	215,000	215,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	215,000	215,000
資本剰余金合計		
前期末残高	215,000	215,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	215,000	215,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,937	4,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,937	4,937
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	83,106	56,079
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△27,027	△21,388
当期変動額合計	△27,027	△21,388
当期末残高	56,079	34,691
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	131,459	168,684
当期変動額		
剰余金の配当	△6,261	△12,522
特別償却準備金の取崩	27,027	21,388
当期純利益	16,458	55,666
当期変動額合計	37,224	64,533
当期末残高	168,684	233,217

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	319,504	329,702
当期変動額		
剰余金の配当	△6,261	△12,522
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	16,458	55,666
当期変動額合計	10,197	43,144
当期末残高	329,702	372,846
自己株式		
前期末残高	△1,734	△1,734
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,734	△1,734
株主資本合計		
前期末残高	827,769	837,967
当期変動額		
剰余金の配当	△6,261	△12,522
当期純利益	16,458	55,666
当期変動額合計	10,197	43,144
当期末残高	837,967	881,112
純資産合計		
前期末残高	827,769	837,967
当期変動額		
剰余金の配当	△6,261	△12,522
当期純利益	16,458	55,666
当期変動額合計	10,197	43,144
当期末残高	837,967	881,112

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	27,136	106,208
減価償却費	195,990	164,534
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,372	10,413
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,576	△589
固定資産除却損	15	—
受取利息	△4,810	△3,834
支払利息及び社債利息	14,076	10,867
特別退職金	4,614	—
損害賠償損失	—	16,000
売上債権の増減額 (△は増加)	78,682	△367,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,512	△48,887
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,217	△51,085
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	3,351	4,053
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,556	△41,596
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,189	31,309
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,485	2,704
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△172	1,052
小計	395,547	△165,887
利息の受取額	4,151	4,493
利息の支払額	△13,874	△10,960
特別退職金の支払額	△4,614	—
損害賠償金の支払額	—	△16,000
法人税等の支払額	△10,616	△39,689
過年度法人税等還付税額	132	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,725	△228,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	74,028	93,135
定期預金の預入による支出	△89,635	△125,184
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△57,396	57,396
有形固定資産の取得による支出	△6,025	△38,781
無形固定資産の取得による支出	△1,098	△2,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,128	△15,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△169,912	△98,712
配当金の支払額	△6,226	△12,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,138	118,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,459	△125,179
現金及び現金同等物の期首残高	599,055	663,514
現金及び現金同等物の期末残高	663,514	538,334

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品 企画品 ……月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) オーダー加工品 ……個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 ……月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 ……個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	商品及び製品 企画品 同左 オーダー加工品 同左 原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～31年 機械及び装置 2年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程を基に算出された当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—————	(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取家賃」の金額は500千円であります。

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																																								
※1. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>388,349千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>183,981千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>572,331千円</td></tr> </table> (2) 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>500,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>78,712千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>213,406千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>792,118千円</td></tr> </table> 2. 受取手形裏書譲渡高 119,215千円 3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td><td>2,140,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>925,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,215,000千円</td></tr> </table>	建物	388,349千円	土地	183,981千円	計	572,331千円	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	78,712千円	長期借入金	213,406千円	計	792,118千円	当座貸越限度額の総額	2,140,000千円	借入実行残高	925,000千円	差引額	1,215,000千円	※1. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>367,462千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>183,981千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>551,443千円</td></tr> </table> (2) 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>310,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>73,202千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>140,204千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>523,406千円</td></tr> </table> 2. 受取手形裏書譲渡高 116,996千円 3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td><td>2,440,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,155,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,285,000千円</td></tr> </table>	建物	367,462千円	土地	183,981千円	計	551,443千円	短期借入金	310,000千円	1年内返済予定の長期借入金	73,202千円	長期借入金	140,204千円	計	523,406千円	当座貸越限度額の総額	2,440,000千円	借入実行残高	1,155,000千円	差引額	1,285,000千円
建物	388,349千円																																								
土地	183,981千円																																								
計	572,331千円																																								
短期借入金	500,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	78,712千円																																								
長期借入金	213,406千円																																								
計	792,118千円																																								
当座貸越限度額の総額	2,140,000千円																																								
借入実行残高	925,000千円																																								
差引額	1,215,000千円																																								
建物	367,462千円																																								
土地	183,981千円																																								
計	551,443千円																																								
短期借入金	310,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	73,202千円																																								
長期借入金	140,204千円																																								
計	523,406千円																																								
当座貸越限度額の総額	2,440,000千円																																								
借入実行残高	1,155,000千円																																								
差引額	1,285,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 940千円 ※2. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 15千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,220千円 2. _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,400	—	—	8,400
合計	8,400	—	—	8,400
自己株式				
普通株式	52	—	—	52
合計	52	—	—	52

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	6,261	750	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	12,522	利益剰余金	1,500	平成22年8月31日	平成22年11月29日

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,400	—	—	8,400
合計	8,400	—	—	8,400
自己株式				
普通株式	52	—	—	52
合計	52	—	—	52

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	12,522	1,500	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	16,696	利益剰余金	2,000	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 744,150	現金及び預金勘定 651,019
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta 80,635$	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta 112,684$
現金及び現金同等物 <u>663,514</u>	現金及び現金同等物 <u>538,334</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)																																
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当事項はありません。 (イ)無形固定資産 該当事項はありません。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年 8 月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は以下のとおりでありま す。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>2,936</td><td>2,740</td><td>195</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>12,496</td><td>8,685</td><td>3,810</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,432</td><td>11,426</td><td>4,006</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	2,936	2,740	195	工具、器具 及び備品	12,496	8,685	3,810	合計	15,432	11,426	4,006	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>2,936</td><td>2,936</td><td>—</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>12,496</td><td>11,088</td><td>1,408</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,432</td><td>14,024</td><td>1,408</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	2,936	2,936	—	工具、器具 及び備品	12,496	11,088	1,408	合計	15,432	14,024	1,408
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	2,936	2,740	195																														
工具、器具 及び備品	12,496	8,685	3,810																														
合計	15,432	11,426	4,006																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	2,936	2,936	—																														
工具、器具 及び備品	12,496	11,088	1,408																														
合計	15,432	14,024	1,408																														
2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,677千円 1 年超 1,487千円 合計 4,165千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 492千円 1 年超 995千円 合計 1,487千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,245千円 減価償却費相当額 4,289千円 支払利息相当額 157千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,764千円 減価償却費相当額 2,598千円 支払利息相当額 87千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略しております。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社は、有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社は、有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																																																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産（流動）</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>2,262</td></tr> <tr> <td>売上加算調整額</td><td>1,148</td></tr> <tr> <td>未払販売促進費否認額</td><td>59</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>3,470</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr> <td>役員退職慰労金（未払）</td><td>121,370</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>10,947</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>1,933</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>64,335</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>198,587</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△197,759</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td><td>△827</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△38,061</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>△38,061</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td><td>827</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>37,233</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	繰延税金資産（流動）	(千円)	未払事業税	2,262	売上加算調整額	1,148	未払販売促進費否認額	59	繰延税金資産計	3,470	繰延税金資産（固定）		役員退職慰労金（未払）	121,370	退職給付引当金繰入超過額	10,947	貸倒引当金繰入超過額	1,933	減損損失	64,335	小計	198,587	評価性引当額	△197,759	繰延税金負債との相殺	△827	繰延税金資産の純額	—	繰延税金負債（固定）		特別償却準備金	△38,061	繰延税金負債計	△38,061	繰延税金資産との相殺	827	繰延税金負債の純額	37,233	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産（流動）</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>4,698</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>1,045</td></tr> <tr> <td>未払賞与</td><td>7,746</td></tr> <tr> <td>売上加算調整額</td><td>106</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>13,597</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr> <td>役員退職慰労金（未払）</td><td>121,370</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>10,817</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>5,051</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>64,335</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>201,574</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△201,574</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△23,545</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>△23,545</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>23,545</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td></td><td>(%)</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.4</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.9</td></tr> <tr> <td>留保金課税</td><td>1.8</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>3.6</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.5</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.6</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）	(千円)	未払事業税	4,698	未払社会保険料	1,045	未払賞与	7,746	売上加算調整額	106	繰延税金資産計	13,597	繰延税金資産（固定）		役員退職慰労金（未払）	121,370	退職給付引当金繰入超過額	10,817	貸倒引当金繰入超過額	5,051	減損損失	64,335	小計	201,574	評価性引当額	△201,574	繰延税金負債との相殺	—	繰延税金資産の純額	—	繰延税金負債（固定）		特別償却準備金	△23,545	繰延税金負債計	△23,545	繰延税金資産との相殺	—	繰延税金負債の純額	23,545		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	0.9	留保金課税	1.8	評価性引当額の増減	3.6	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6
繰延税金資産（流動）	(千円)																																																																																																
未払事業税	2,262																																																																																																
売上加算調整額	1,148																																																																																																
未払販売促進費否認額	59																																																																																																
繰延税金資産計	3,470																																																																																																
繰延税金資産（固定）																																																																																																	
役員退職慰労金（未払）	121,370																																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	10,947																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	1,933																																																																																																
減損損失	64,335																																																																																																
小計	198,587																																																																																																
評価性引当額	△197,759																																																																																																
繰延税金負債との相殺	△827																																																																																																
繰延税金資産の純額	—																																																																																																
繰延税金負債（固定）																																																																																																	
特別償却準備金	△38,061																																																																																																
繰延税金負債計	△38,061																																																																																																
繰延税金資産との相殺	827																																																																																																
繰延税金負債の純額	37,233																																																																																																
繰延税金資産（流動）	(千円)																																																																																																
未払事業税	4,698																																																																																																
未払社会保険料	1,045																																																																																																
未払賞与	7,746																																																																																																
売上加算調整額	106																																																																																																
繰延税金資産計	13,597																																																																																																
繰延税金資産（固定）																																																																																																	
役員退職慰労金（未払）	121,370																																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	10,817																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	5,051																																																																																																
減損損失	64,335																																																																																																
小計	201,574																																																																																																
評価性引当額	△201,574																																																																																																
繰延税金負債との相殺	—																																																																																																
繰延税金資産の純額	—																																																																																																
繰延税金負債（固定）																																																																																																	
特別償却準備金	△23,545																																																																																																
繰延税金負債計	△23,545																																																																																																
繰延税金資産との相殺	—																																																																																																
繰延税金負債の純額	23,545																																																																																																
	(%)																																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																
住民税均等割等	0.9																																																																																																
留保金課税	1.8																																																																																																
評価性引当額の増減	3.6																																																																																																
その他	△0.5																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6																																																																																																

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	27,613	27,024
ロ. 年金資産 (千円)	—	—
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (千円)	27,613	27,024
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	27,613	27,024
チ. 前払年金費用 (千円)	—	—
リ. 退職給付引当金 (トーチ) (千円)	27,613	27,024

前事業年度
(平成22年8月31日)

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法(期末
要支給額の100%計上)を採用しております。

当事業年度
(平成23年8月31日)

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
イ. 勤務費用 (千円)	4,601	4,566
ロ. 利息費用 (千円)	—	—
ハ. 期待運用収益 (千円)	—	—
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	—
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	4,601	4,566

前事業年度
(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用と
勤務費用は一致しております。

当事業年度
(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっているため、退職給付見込額の期間配分方法、割引率、期待運用収益率については該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 2名 当社の社外協力者 1名
株式の種類別ストック・オプションの数 (注)	普通株式 200株
付与日	平成18年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は設定しておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は設定しておりません。
権利行使期間	自 平成20年8月4日 至 平成28年8月3日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は平成19年4月10日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	—
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	108
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	108

②単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	155,000
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの本源価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源価値の合計額及び当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源価値の合計額

① 当事業年度末における本源価値の合計額

—円

② 当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源価値の合計額

該当事項はありません。

6. 財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 2名 当社の社外協力者 1名
株式の種類別ストック・オプションの数 (注)	普通株式 200株
付与日	平成18年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は設定しておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は設定しておりません。
権利行使期間	自 平成20年8月4日 至 平成28年8月3日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は平成19年4月10日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年8月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

	平成18年Stock・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	108
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	108

②単価情報

	平成18年Stock・オプション
権利行使価格 (円)	155,000
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

3. Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与されたStock・オプションはありません。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. Stock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度に権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当事業年度末における本源的価値の合計額

—円

② 当事業年度に権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

6. 財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

b. 関連情報

当事業年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
郡リース株式会社	315,948
ソーラーフロンティア株式会社	209,365

(注) 損益計算書の売上高10%以上の顧客であります。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり純資産額 100,379.41円	1株当たり純資産額 105,547.70円
1株当たり当期純利益金額 1,971.57円	1株当たり当期純利益金額 6,668.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年8月31日)	当事業年度末 (平成23年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	837,967	881,112
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	837,967	881,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,348	8,348

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
当期純利益(千円)	16,458	55,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	16,458	55,666
期中平均株式数(株)	8,348	8,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要(注)	新株予約権1種類(新株予約権の数27個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数27個)。

(注) 当初新株予約権付与時の発行数は50個でしたが、役員の退任に伴う新株予約権の権利消失により、23個が減少した結果、発行数は27個となっております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社において、開示対象となるセグメントはありませんので、区分ごとに記載しております。

① 生産実績

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）の生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
	金額（千円）	前年同期比（％）
オーダー加工品	859,191	124.7
企画品	397,835	129.9
その他	67,949	143.9
合計	1,324,976	127.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）の受注状況を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)			
	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
オーダー加工品	1,328,824	161.6	311,874	399.8
企画品	519,423	111.2	12,747	166.1
その他	255,151	297.4	1,852	42.0
合計	2,103,398	152.9	326,474	362.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
	金額（千円）	前年同期比（％）
オーダー加工品	1,092,861	128.3
企画品	513,561	110.2
その他	278,100	238.3
合計	1,884,523	131.3

- (注) 1. 当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
郡リース株式会社	316	0.0	315,948	16.8
ソーラーフロンティア株式会社	70,440	4.9	209,365	11.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。